

第7章 評価項目の選定並びに調査、予測及び評価の手法

前章にて抽出した環境影響要因を基に、福岡県技術指針等に示される環境要素の中から環境影響評価を行う項目（以下「評価項目」という。）を選定しました。

1. 評価項目の選定

本事業における評価項目を表7-1.1に示します。

評価項目は、福岡県技術指針等に示される参考項目を参考にして、事業特性及び地域特性を踏まえて選定しました。

表 7-1.1 本事業における評価項目

環境要素				環境影響要因			工事の実施			土地又は工作物の存在及び供用		
				一時的な影響	建設機械の稼働	資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	飛行場(埋立地)の存在	航空機の運航	飛行場の施設の供用			
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大気環境	大気質	粉じん等	●○ ■□		●○ ■□						
			二酸化窒素		■	■		●■	●■			
		騒音	騒音		●○ ■□	●○ ■□		●■				
			振動		●○ ■□	●○ ■□						
	水環境	水質	水の濁り	●○ ■□								
			水の汚れ				□		●○ ■			
			富栄養化				○					
			溶存酸素				○					
	底質	底質	○									
	土壌に係る環境その他の環境	地形・地質	重要な地形及び地質				●○ ■□					
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	植物	重要な種及び群落	●○ □			●○ ■□						
	動物	重要な種及び注目すべき生息地	●○ □			●○ ■□						
	生態系	地域を特徴づける生態系	●○ □			●○ ■□						
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景観	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観				●○ ■□						
	触れ合い活動の場	人と自然との触れ合い活動の場	○□	○	○	●○ ■□						
環境への負荷の量の程度により調査、予測及び評価されるべき環境要素	廃棄物等	建設工事の伴う副産物	●○ ■□									

注1：表中の記号は以下を示します。

- ：福岡県技術指針における飛行場の参考項目
- ：福岡県技術指針における埋立の参考項目
- ：飛行場に係る主務省令の参考項目
- ：埋立に係る主務省令の参考項目

注2：網掛けは、福岡県技術指針等において、参考項目とされているものの、本事業における参考項目として選定しなかったことを示します。それ以外の欄で、「●」、「○」、「■」、「□」のいずれかの記載がある項目を評価項目として選定しました。

注3：水の汚れは化学的酸素要求量(COD)、富栄養化は全窒素(T-N)及び全りん(T-P)を示します。

2. 評価項目の選定理由

本事業における評価項目の選定理由・非選定理由を表 7-2.1(1)～(9)に示します。

表 7-2.1(1) 評価項目の選定・非選定理由等（大気環境）

環境要素		影響要因		選定	選定・非選定の理由
大 気 環 境	大気質	工事の 実施	造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働	○	造成等の施工及び建設機械の稼働による二酸化窒素及び粉じん等により、周辺生活環境へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
			資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	○	資材及び機材の運搬に用いる車両の走行による二酸化窒素及び粉じん等により、工事用車両走行ルートとなる主要道路等の周辺生活環境へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
		土地又は 工作物の 存在及び 供用	航空機の運航	●	供用後においては、現行の運用の他、緊急時に米軍機を受入れる見込みですが、通常時の運用は現況と変わらない計画であること、対象事業による環境影響は、緊急時のみと限定的であること、更に、受入頻度や時期が不明であることから、評価項目として選定しないこととしました。
			飛行場の施設の供用	●	対象事業により新たに排ガス等を発生させる施設の新設はなく、二酸化窒素の状況は現況と変わらないと考えられるため、評価項目として選定しないこととしました。
	騒 音	工事の 実施	建設機械の稼働	○	建設機械の稼働による騒音により、周辺生活環境へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
			資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	○	資材及び機材の運搬に用いる車両の走行による騒音により、工事用車両走行ルートとなる主要道路等の周辺生活環境へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
		土地又は 工作物の 存在及び 供用	航空機の運航	●	供用後においては、現行の運用の他、緊急時に米軍機を受入れる見込みですが、通常時の運用は現況と変わらない計画であること、対象事業による環境影響は、緊急時のみと限定的であること、更に、受入頻度や時期が不明であることから、評価項目として選定しないこととしました。 ただし、現況の航空機の運航による騒音及び低周波音の把握のため、現地調査を行いました。
			振 動	工事の 実施	建設機械の稼働
資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	○	資材及び機材の運搬に用いる車両の走行による振動により、工事用車両走行ルートとなる主要道路等の周辺生活環境へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。			

注：表中「○」印は選定した項目、「●」印は参考項目ではあるけれども選定しなかった項目を示します。

表 7-2.1 (2) 評価項目の選定・非選定理由等（水環境）

環境要素		影響要因		選定	選定・非選定の理由
水 環 境	水 質	工事の 実施	造成等の施工による一時 的な影響	○	造成等の施工による水の濁りにより、周辺海域へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
		土地又は 工作物の 存在及び 供用	飛行場(埋立地)の存在	○	飛行場(埋立地)の存在による潮流の変化に伴う水の汚れ(COD)、富栄養化(T-N、T-P)及び溶存酸素(DO)の変化により周辺海域へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。 なお、潮流の変化については、福岡県技術指針等の参考項目ではないため、評価項目としていませんが、水質の変化の予測のための現況調査及び将来予測を行いました。
			飛行場の施設の供用	●	対象事業により新たに水の汚れ(COD)を発生させる施設の施設はなく、水の汚れ(COD)の状況は現況と変わらないと考えられるため、評価項目として選定しないこととしました。
	底 質	工事の 実施	造成等の施工による一時 的な影響	●	造成等の施工による地盤改良では、薬液注入等、底質に及ぼす工法は行わない計画であること、埋立土砂には法令を遵守した土砂を用いることから、底質の状況は現況と変わらないと考えられるため、評価項目として選定しないこととしました。

表 7-2.1 (3) 評価項目の選定・非選定理由等（土壌に係る環境その他の環境）

環境要素		影響要因		選定	選定・非選定の理由
土 壌 に 係 る 環 境 ・ 他 の 環 境	地形・ 地質	土地又は 工作物の 存在及び 供用	飛行場(埋立地)の存在	○	事業実施区域周辺には重要な地形・地質は確認されていませんが、飛行場(埋立地)の存在による潮流の変化により対象事業実施区域周辺の干潟に影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。

表 7-2.1 (4) 評価項目の選定・非選定理由等（植物）

環境要素		影響要因		選定	選定・非選定の理由
植 物	工事の 実施	造成等の施工による一時 的な影響		○	造成等の施工による周辺環境の変化や、潮流、水の濁り及び生育基盤となる底質の変化により、陸域及び海域の植物へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
	土地又は 工作物の 存在及び 供用	飛行場(埋立地)の存在		○	飛行場(埋立地)の存在による周辺環境の変化や、潮流、水質及び生育基盤となる底質の変化により、陸域及び海域の植物へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。

表 7-2.1 (5) 評価項目の選定・非選定理由等（動物）

環境要素		影響要因		選定	選定・非選定の理由
動 物	工事の 実施	造成等の施工による一時 的な影響		○	造成等の施工による潮流、水の濁り及び生息基盤となる底質の変化により、陸域及び海域の動物へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
	土地又は 工作物の 存在及び 供用	飛行場(埋立地)の存在		○	飛行場(埋立地)の存在による潮流、水質及び生息基盤となる底質の変化により、陸域及び海域の動物へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。

注：表中「○」印は選定した項目、「●」印は参考項目ではあるけれども選定しなかった項目を示します。

表 7-2.1(6) 評価項目の選定・非選定理由等（生態系）

環境要素	影響要因		選定	選定・非選定の理由
生態系	工事の実施	造成等の施工による一時的な影響	○	造成等の施工による潮流、水の濁り及び生息・生育基盤となる底質の変化により、陸域及び海域の生態系へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
	土地又は工作物の存在及び供用	飛行場(埋立地)の存在	○	飛行場(埋立地)の存在による潮流、水質及び生息・生育基盤となる底質の変化により、陸域及び海域の生態系へ影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。

表 7-2.1(7) 評価項目の選定・非選定理由等（景観）

環境要素	影響要因		選定	選定・非選定の理由
景観	土地又は工作物の存在及び供用	飛行場(埋立地)の存在	○	事業実施区域には主要な眺望点及び景観資源は確認されていませんが、飛行場(埋立地)の存在により、主要な眺望景観が変化することが考えられるため選定しました。

表 7-2.1(8) 評価項目の選定・非選定理由等（人と自然との触れ合い活動の場）

環境要素	影響要因		選定	選定・非選定の理由
触れ合い活動の場	工事の実施	造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働	○	造成等の施工による潮流及び水の濁りの変化や建設機械の稼働に伴って発生する騒音により、事業実施区域周辺の主要な人と自然との触れ合い活動の場に影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
		資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	○	資材及び機材の運搬に用いる車両の走行による騒音等の変化により、事業実施区域周辺の主要な人と自然との触れ合い活動の場に影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。
	土地又は工作物の存在及び供用	飛行場(埋立地)の存在	○	飛行場(埋立地)の存在による潮流及び水質の変化により、事業実施区域周辺の主要な人と自然との触れ合い活動の場に影響を及ぼすおそれがあるため選定しました。

表 7-2.1(9) 評価項目の選定・非選定理由等（廃棄物等）

環境要素	影響要因		選定	選定・非選定の理由
廃棄物等	工事の実施	造成等の施工による一時的な影響	○	造成等の施工による建設副産物の発生が想定されるため選定しました。

注：表中「○」印は選定した項目、「●」印は参考項目ではあるけれども選定しなかった項目を示します。

3. 調査、予測及び評価の手法

調査、予測及び評価手法については、以下の方針に基づき選定しました。
選定した手法等を表 7-3.1～表 7-3.11 に示します。

3.1 調査、予測手法内容を記載する項目

- ① 項目（調査の項目、予測の項目）
- ② 方法（調査の方法、予測の方法）
- ③ 地域（調査を実施する地域、予測の対象とする地域）
- ④ 地点（調査、予測を行うにあたり重点的に把握する必要がある場合の地点）
- ⑤ 対象時期等（調査、予測に適切かつ効果的であると認められる期間、時期又は時間帯）

3.2 環境保全措置及び事後調査の検討における留意点

調査及び予測の結果を踏まえ、環境影響の回避又は低減を図る環境保全対策の検討を行いました。影響が小さいと予測された場合にも、必要に応じて環境配慮事項に取り組み、影響の低減を図ることとしました。これら環境保全対策と環境配慮事項を環境保全措置としています。

また、事後調査については、予測の不確実性の程度が大きい場合、効果に係る知見が不十分な環境保全措置を講ずる場合等に行うこととしました。

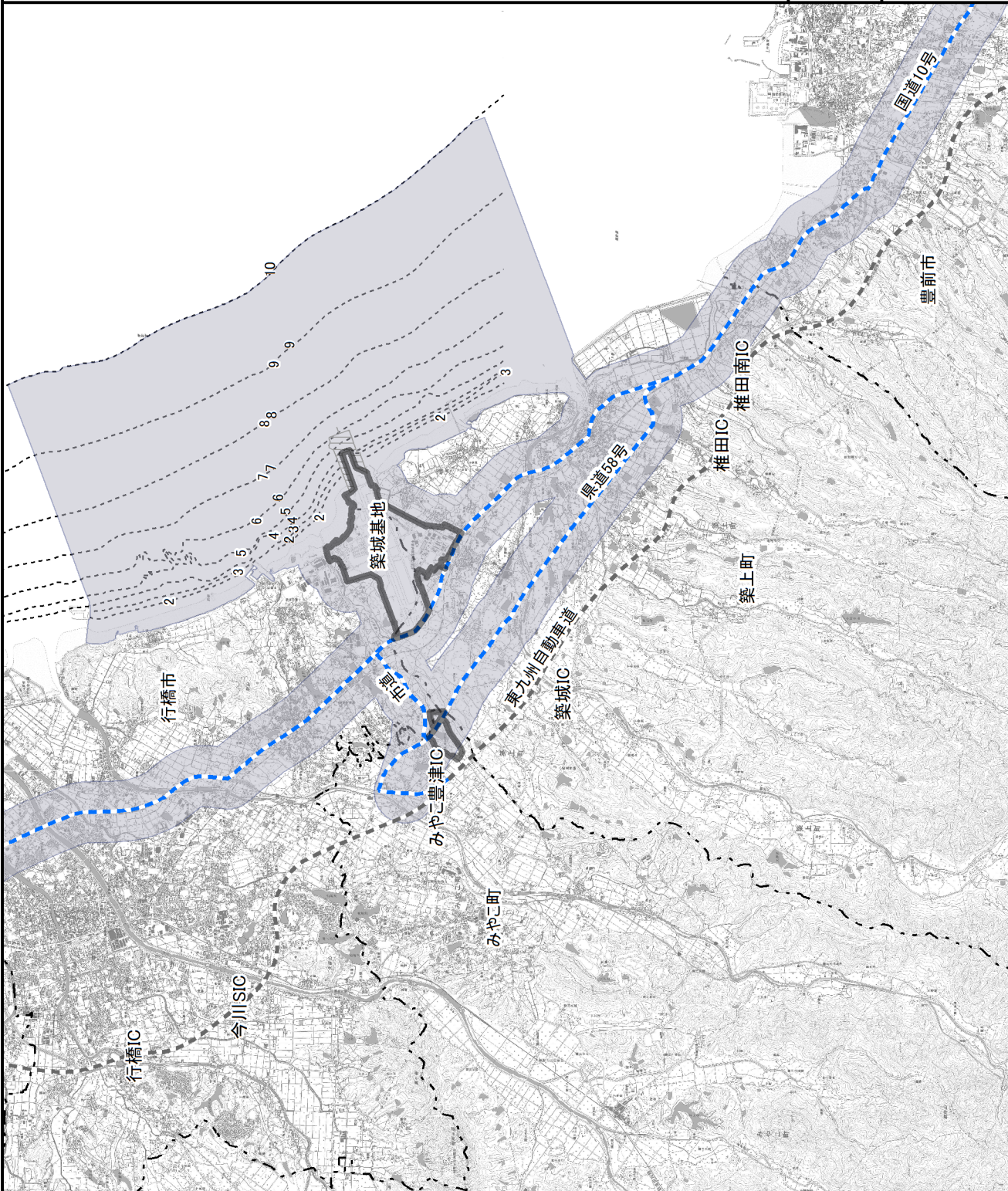
3.3 評価手法の選定における留意点

調査及び予測の結果並びに環境保全措置の検討結果を踏まえ、対象事業の実施による環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適性になされているかどうかを検討しました。

また、環境保全の観点からの国、県及び市町村の基準又は目標が示されている場合は、当該基準又は目標と整合が図られているかどうかを検討しました。

3.4 環境影響評価実施地域の設定

環境影響を受けるおそれがある地域（環境影響評価実施地域）を図 7-3.1 に示します。陸域においては、建設工事に係る「建設機械の稼動による影響範囲」、資材及び機材の運搬に用いる車両の走行に係る「工事用車両の走行ルート（想定）からの影響範囲」及び「動植物への影響を考慮した範囲」を設定しました。海域においては「埋立工事に伴い濁りが発生すると想定される範囲」及び流入河川、沿岸地形の状況を踏まえて設定しました。



凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- 対象事業実施区域
- 市町村界
- 工事用車両走行ルート(想定)
- 環境影響評価実施地域



0 750 1,500 3,000 m

図 7-3.1 環境影響評価実施地域

表 7-3.1(1) 調査、予測及び評価の手法（大気質）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因	調査	①気象の状況 風向・風速の状況	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 地域気象観測所における気象観測結果（経年データ）について収集整理しました。 現地調査 既存資料との相関をみるため、「地上気象観測指針」（2002年、気象庁）に定める方法に基づき、大気質の現地調査にあわせて補足観測を行いました。
		②大気質の状況 <ul style="list-style-type: none"> 一般環境大気（環境基準設定項目） 一酸化炭素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質（PM2.5）、二酸化硫黄、光化学オキシダント、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、ダイオキシン類 粉じん等（降下ばいじん） 道路沿道大気 二酸化窒素、浮遊粒子状物質 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 自治体等における調査結果の収集整理を行うことにより、経年変化等の状況を把握しました。 現地調査 対象事業実施区域及び築城基地近傍及び工事用車両の走行ルート（想定）沿道における大気質の現況を把握するために、環境省（庁）告示等により定められた方法を用いて、自動測定器等による現地観測を行いました。
		<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働 粉じん等、二酸化窒素 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 粉じん等、二酸化窒素 	<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働 <u>粉じん等</u>：事例の解析により得られた経験式を基本とする方法を用い降下ばいじん量を求めました。 <u>二酸化窒素</u>：建設機械の組み合わせ（ユニット）を考慮し、大気拡散式を用いて予測しました。 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 <u>粉じん等</u>：事例の解析により得られた経験式を基本とする方法を用い降下ばいじん量を求めました。 <u>二酸化窒素</u>：車両の走行を連続した点煙源として配置し、台数・速度等の条件から大気拡散式を用いて予測しました。

表 7-3.1(2) 調査、予測及び評価の手法（大気質）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域としました。 現地調査 大気質調査と同様としました。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 気象の状況については、アメダス行橋及び築城基地における観測値について収集整理しました。大気質の状況については、一般環境大気測定局「豊前測定局」の観測値について収集整理しました。 現地調査 現況把握として、計画地と住宅地の状況、自動車交通の状況、事業計画の内容から、調査を行うべき地点を選定し実施しました。（調査予定地点は、図 7-3.2 に示すとおりです。） 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 経年変化を把握するため、最新年度から過去 10 年程度の観測値を収集整理しました。 現地調査 調査時期は、一般環境大気については、四季を考慮して各季それぞれ 1 週間連続測定を行いました。なお、道路沿道大気については、自動車排ガスの季節変動は大きくないと考えられるため、一般的に濃度が高くなる秋～冬季に実施しました。
<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域としました。 現地調査 調査地域は、対象事業実施区域及び築城基地に近接する住宅地を含む範囲、道路では国道 10 号及び県道 58 号沿道としました。 	<p><u>現地調査地点の選定理由</u></p> <p><一般環境大気・粉じん等> 工車用車両の走行ルート（想定）沿道において、病院、学校等の特定の配慮を要する施設が立地している地点及び住宅が立地する地点を選定しました。</p> <p><道路沿道大気> 対象事業実施区域及び築城基地に近接する集落を選定しました。</p>	<p><調査実施時期></p> <p>一般環境大気・粉じん等 秋季：令和 2 年 10、11 月 冬季：令和 3 年 1、2 月 春季：令和 3 年 4、5 月 夏季：令和 3 年 7、8 月</p> <p>道路沿道大気 冬季：令和 2 年 12 月</p>
<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働 建設機械の稼働により大気質に係る影響を受けるおそれがある地域として、対象事業実施区域及び築城基地周辺について予測を行うこととしました。 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 工車用車両の走行に伴う大気質に係る影響を受けるおそれがある地域として、工車用車両の走行ルートの沿道地域について予測を行うこととしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働 予測地点は、基本的に築城基地の官民境界で行うこととし、加えて現地調査を実施した近接する集落の地上 1.5m で行いました。 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 予測地点は、現地調査を実施した国道 10 号及び県道 58 号沿道とし、道路用地境界（官民境界）の地上 1.5m で行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働 予測時期は、工事の最盛期とし、建設機械の台数等が最大（排出量が最大）となる時期を選定して行いました。 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 予測時期は、工車用車両が最も多くなる時期を選定して行いました。

表 7-3.1(3) 調査、予測及び評価の手法（大気質）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因			
1. 造成等の施工による一時的な影響	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・造成等の施工による一時的な影響 粉じん等 ・建設機械の稼働 粉じん等、二酸化窒素 ・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 粉じん等、二酸化窒素 	<p>環境影響が事業者等により実行可能な範囲内のできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。</p> <p>また、基準値等と整合が図られているか評価しました。</p> <p>※基準値等との整合 <建設機械の稼働、資材及び機材の運搬に用いる車両の走行> 対象事業実施区域及び築城基地の官民境界又は道路用地境界（官民境界）において、「大気汚染に係る環境基準」との対比により行いました。</p>
2. 建設機械の稼働			
3. 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行			

表 7-3.1(4) 調査、予測及び評価の手法（大気質）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
_____	_____	_____

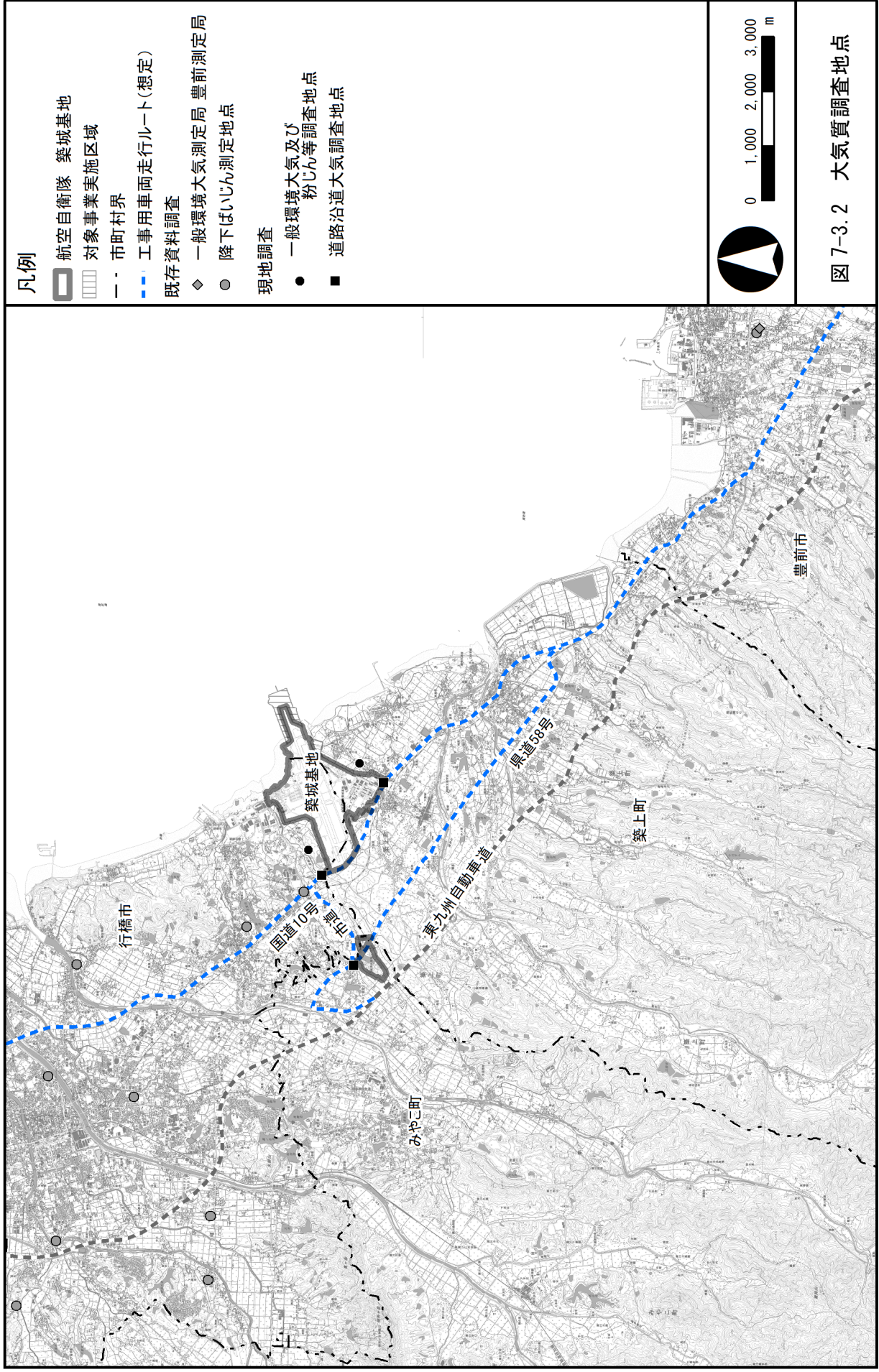


表 7-3.2(1) 調査、予測及び評価の手法（騒音）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因	1. 建設機械の稼働 2. 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	<ul style="list-style-type: none"> 騒音の状況 環境騒音、道路交通騒音、航空機騒音及び低周波音 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域における環境騒音、道路交通騒音、航空機騒音及び低周波音の状況について、環境基準の類型指定状況、騒音調査結果等を収集整理しました。 現地調査 対象区域における騒音の現況を把握するために、環境騒音、道路交通騒音、航空機騒音及び低周波音を対象とした現地調査を実施しました。 環境騒音及び道路交通騒音については、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」（環境省 平成 27 年 10 月）に定められた方法により、騒音計を用いた現地観測を行いました。 航空機騒音については、既存資料調査により一部の地点での現況把握が可能であることから、航空機の運航ルートを踏まえ、把握されていない地点について、航空機騒音の状況を把握するため、「航空機騒音測定・評価マニュアル」（令和 2 年 3 月環境省）に準拠した測定を行いました。また、低周波音については、「低周波音の測定方法に関するマニュアル」（平成 12 年 10 月環境庁 大気保全局）に準拠した測定を行いました。
	調査	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の稼働 騒音レベル (L_{A5} 及び L_{Aeq}) 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 L_{Aeq}（等価騒音レベル） 	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の稼働 建設機械の組み合わせ（ユニット）を考慮し、「音の伝搬理論式に基づく予測式」を用いて、予測地点における騒音レベル (L_{A5} 及び L_{Aeq}) を予測しました。 なお、官民境界では L_{A5}、近接する集落では L_{Aeq} を予測しました。 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 道路交通騒音予測計算式（ASJ RTN-Model 2018）を用いて L_{Aeq}（等価騒音レベル）を予測しました。
	予測		

表 7-3.2(2) 調査、予測及び評価の手法（騒音）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<p>・既存資料調査 対象区域としました。</p> <p>・現地調査 環境騒音の調査地域は、対象事業実施区域及び築城基地に近接する住宅地を含む範囲、道路交通騒音の調査地域は、国道 10 号及び県道 58 号沿道並びにその接続道路としました。 航空機騒音及び低周波音の調査地域は、航空機の運航ルートに位置する住宅地等を含む対象区域としました。</p>	<p>・既存資料調査 対象区域の既存調査実施地点としました。</p> <p>・現地調査 計画地と住宅地の状況、自動車交通の状況、事業計画の内容から、調査を行うべき地点を選定し実施しました。（調査地点は、図 7-3.3 及び図 7-3.4 に示すとおりです。）</p> <p><u>現地調査地点の選定理由</u> <環境騒音> 対象事業実施区域及び築城基地に近接する集落を選定しました。 <道路交通騒音> 工事用車両の走行ルート（想定）沿道において、病院、学校等の特定の配慮を要する施設が立地している地点及び住宅が立地する地点を選定しました。 <航空機騒音及び低周波音> 航空機の運航ルートを踏まえ、病院、学校等の特定の配慮を要する施設が立地している地点及び住宅が立地する地点を選定しました。</p>	<p>・既存資料調査 最新年度から過去 5 年程度の観測値を収集整理しました。</p> <p>・現地調査 環境騒音、道路交通騒音について、調査時期は、対象区域の地域状況により、特に季節による騒音の変動は想定されないため、地域の騒音を代表する時期として、昆虫などの鳴き声等による他要因が少ない時期に実施しました。 航空機騒音及び低周波音については、現況の季節別の離発着状況を踏まえ、調査時期を設定しました。</p> <p><調査実施時期> 環境騒音 令和 3 年 1 月 道路交通騒音 令和 2 年 6 月 航空機騒音及び低周波音 令和 3 年 2 月 令和 3 年 4 月</p>
<p>・建設機械の稼働 建設機械の稼働により騒音に係る影響を受けるおそれがある地域として、対象事業実施区域及び築城基地周辺について予測を行いました。</p> <p>・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 工事用車両の走行に伴う騒音の影響を受けるおそれがある地域として、工事用車両の予定走行ルートの沿道地域について予測を行いました。</p>	<p>・建設機械の稼働 予測地点は、対象事業実施区域及び築城基地の官民境界で行うこととし、加えて現地調査を実施した近接する集落の地上 1.2m で行いました。</p> <p>・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 予測地点は、現地調査を実施した国道 10 号及び県道 58 号並びにその接続道路の沿道とし、道路用地境界（官民境界）の地上 1.2m で行いました。</p>	<p>・建設機械の稼働 予測時期は、工事の最盛期とし、建設機械の台数等が最大となる時期を選定して行いました。</p> <p>・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 予測時期は、工事用車両が最も多くなる時期を選定して行いました。</p>

表 7-3.2(3) 調査、予測及び評価の手法（騒音）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因	1. 建設機械の稼働	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の稼働騒音レベル (L_{A5} 及び L_{Aeq}) 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 L_{Aeq} (等価騒音レベル) 	<p>環境影響が事業者等により実行可能な範囲内のできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。</p> <p>また、基準値等と整合が図られているか評価しました。</p> <p>※基準値等との整合</p> <p><建設機械の稼働></p> <p>対象事業実施区域及び築城基地の官民境界において、騒音規制法「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」との対比により行いました。</p> <p>また、近接する集落において、「騒音に係る環境基準について」と対比することにより行いました。</p> <p><資材及び機材の運搬に用いる車両の走行></p> <p>道路用地境界（官民境界）において、「騒音に係る環境基準について」と対比することにより行いました。</p>
	2. 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行		
	評 価		

表 7-3.2(4) 調査、予測及び評価の手法（騒音）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
_____	_____	_____

凡例

- ▭ 航空自衛隊 築城基地
- ▭ 対象事業実施区域
- · - 市町村界
- · - 工事用車両走行ルート(想定)
- 環境騒音調査地点
- 道路交通騒音調査地点
- 現地調査

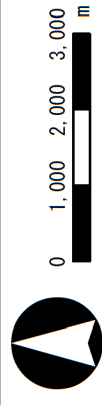
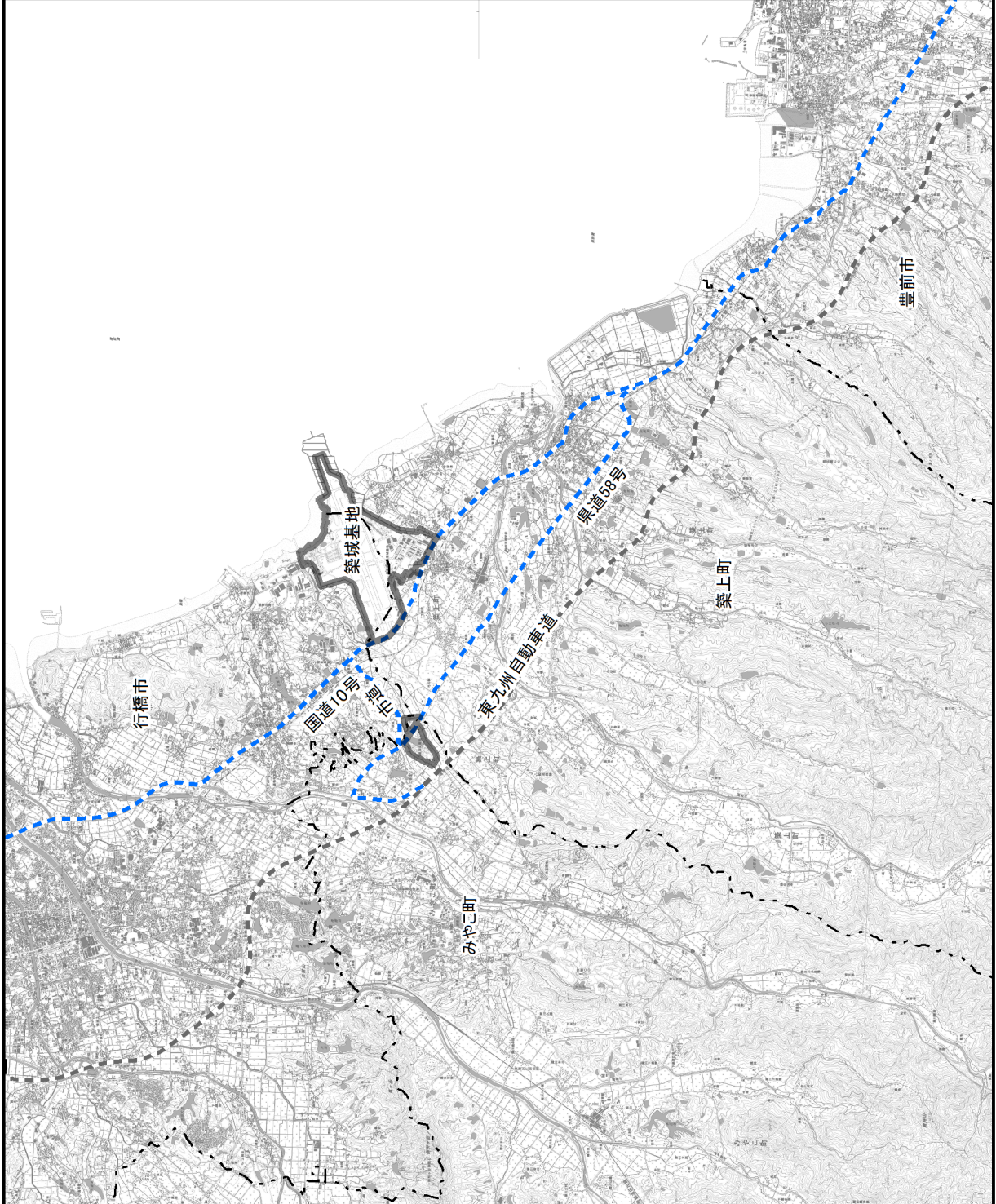


図 7-3.3 騒音調査地点
(航空機騒音以外)



凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- ▨ 対象事業実施区域
- · - 市町村界
- 既存資料調査地点
- ◆ 福岡県常設
- ◇ 福岡県短期
- 九州防衛局
- 行橋市
- 現地調査
- 航空機騒音調査地点

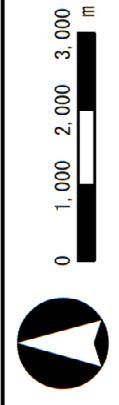
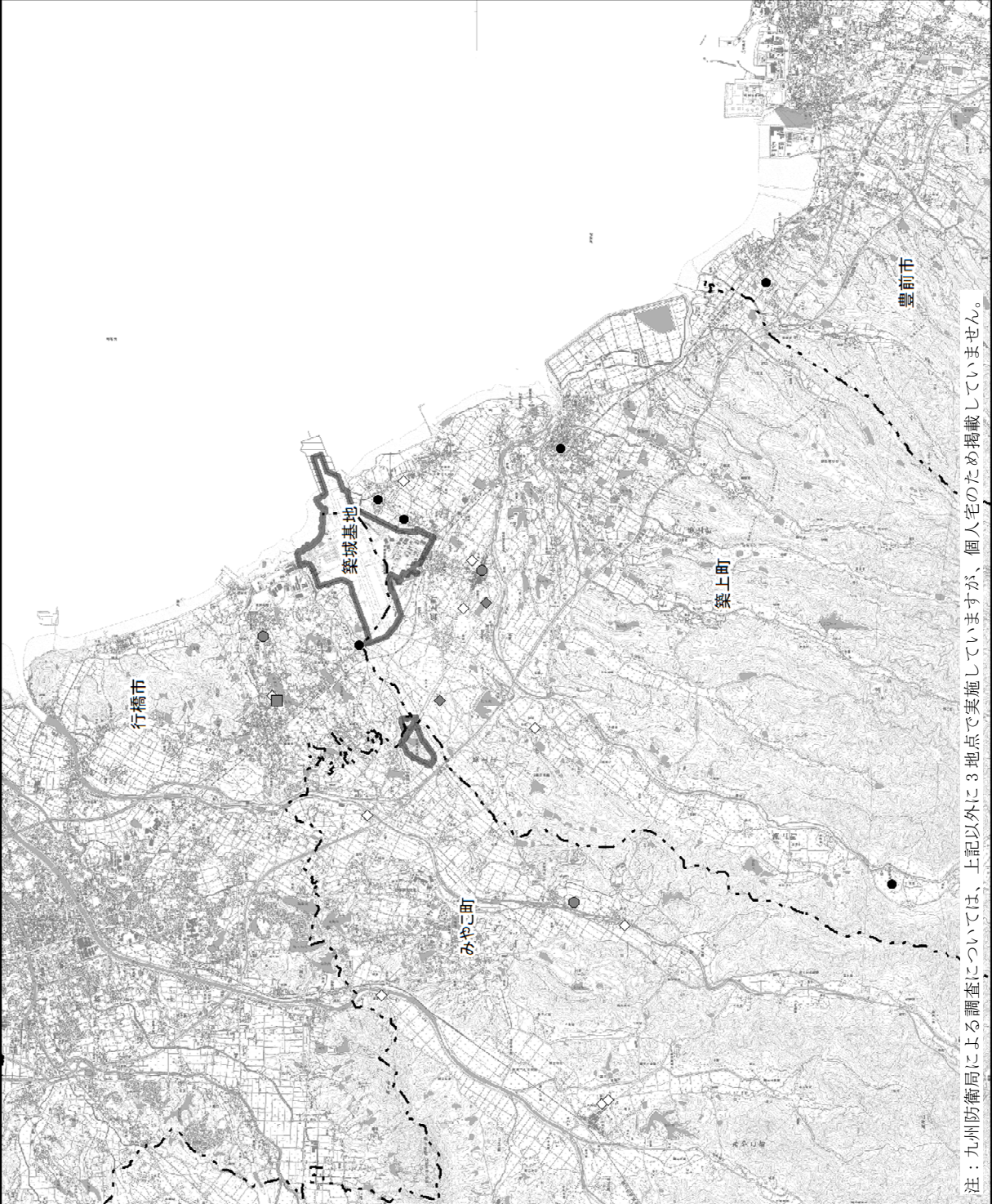


図 7-3.4 航空機騒音
及び低周波音調査地点

注：九州防衛局による調査については、上記以外に3地点で実施していますが、個人宅のため掲載していません。

表 7-3.3(1) 調査、予測及び評価の手法（振動）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因 1. 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行	調 査	①振動の状況 環境振動、道路交通振動	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 既存資料によると対象区域において、調査は実施されていません。 現地調査 対象区域における振動の現況を把握するために、環境振動、道路交通振動を対象とした現地調査を実施しました。 調査実施にあたっては、「振動規制法施行規則」（昭和 51 年総理府令第 58 号）に定められた方法により、振動計を用いた現地観測を行いました。
		②その他必要事項 地盤の状況（地盤卓越振動数）	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 道路沿道の地盤状況においては、大型車両の単独走行の振動を測定し、周波数分析することにより把握しました。
	予 測	<ul style="list-style-type: none"> 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 L₁₀(振動レベルの 80%レンジ上端値) 	<ul style="list-style-type: none"> 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 「道路構造等を考慮した予測式」（建設省土木研究所提案式）を用いて、L₁₀（振動レベルの 80%レンジ上端値）を予測しました。
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 L₁₀(振動レベルの 80%レンジ上端値) 	<p>環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。 また、基準値等と整合が図られているか評価しました。</p> <p>※基準値等との整合 <資材及び機材の運搬に用いる車両の走行> 道路用地境界（官民境界）において、振動規制法施行規則「道路交通振動の要請限度」と対比することにより行いました。</p>	

表 7-3.3(2) 調査、予測及び評価の手法（振動）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>・現地調査 環境振動は、対象事業実施区域及び築城基地に近接する住宅地を含む範囲、道路交通振動は、国道 10 号及び県道 58 号沿道及びその接続道路としました。地盤の状況（地盤卓越振動数）は、道路交通振動と同様としました。</p>	<p>・現地調査 計画地と住宅地の状況、自動車交通の状況、事業計画の内容から、調査地点を選定し実施しました。（調査地点は、図 7-3.5 に示すとおりです。）</p> <p><u>現地調査地点の選定理由</u> <環境振動> 対象事業実施区域及び築城基地に近接する集落を選定しました。 <道路交通振動> 工事用車両の走行ルート（想定）沿道において、病院、学校等の特定の配慮を要する施設が立地する地点及び住宅が立地する地点を選定しました。 <地盤の状況（地盤卓越振動数）> 道路交通振動と同様の地点を選定しました。</p>	<p>・現地調査 調査時期は、対象区域の地域状況により、特に季節による振動の変動は想定されないため、騒音の測定と同時期に実施しました。</p> <p><調査実施時期> 環境振動、道路交通振動 令和 2 年 6 月 地盤卓越振動数 令和 3 年 1 月</p>
<p>・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 工事用車両の走行に伴う振動の影響を受けるおそれがある地域として、工事用車両の走行ルートの沿道地域について予測を行うこととしました。</p>	<p>・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 予測地点は、現地調査を実施する国道 10 号及び県道 58 号及びその接続道路の沿道とし、道路用地境界（官民境界）で行いました。</p>	<p>・資材及び機材の運搬に用いる車両の走行 予測時期は、工事用車両が最も多くなる時期を選定して行いました。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

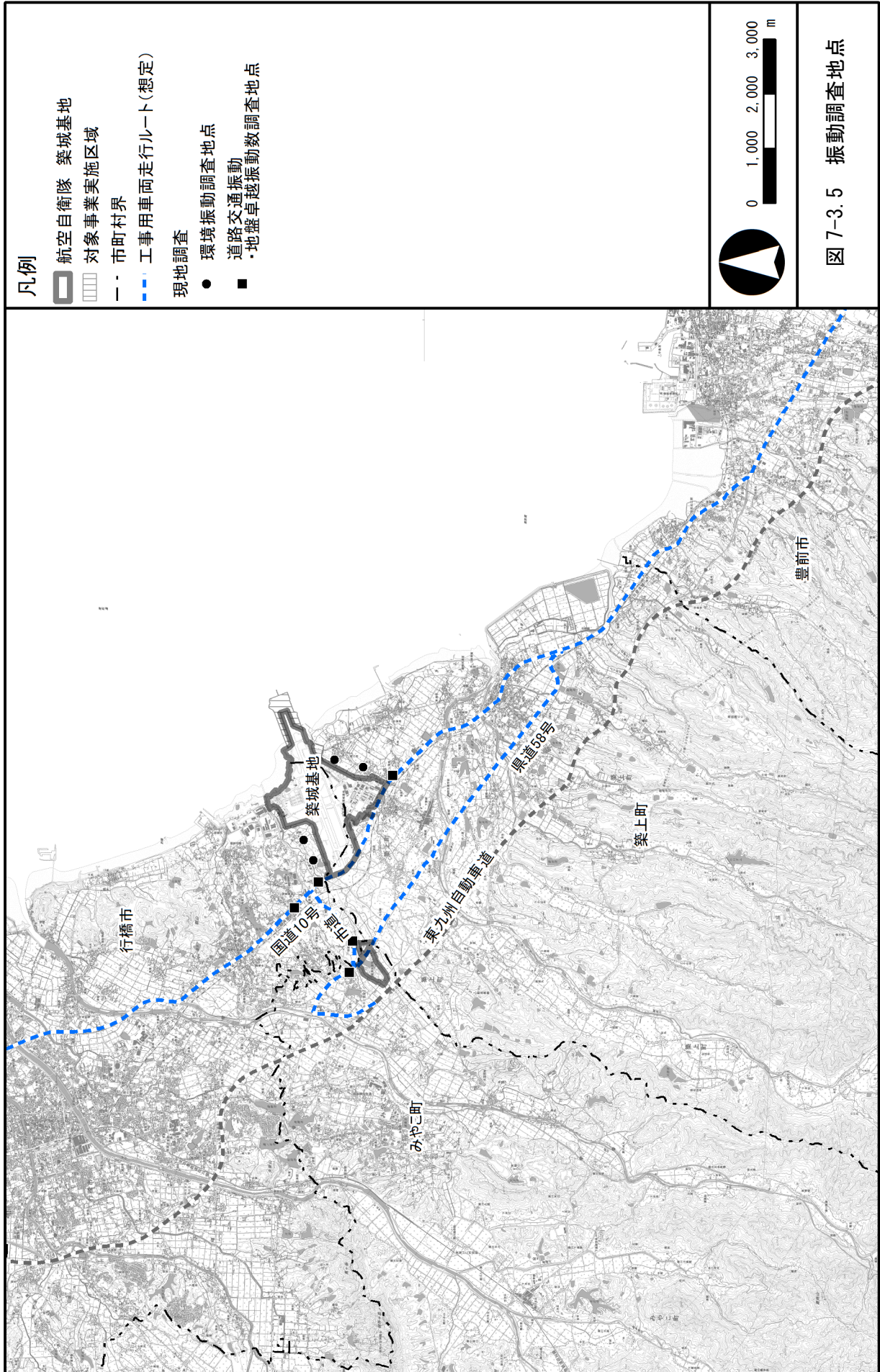


表 7-3.4(1) 調査、予測及び評価の手法（水質）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因	調査	①水質の状況 ・公共用水域の水質 生活環境項目、健康項目、 その他の項目 ②底質の状況 ・公共用水域の底質 有害項目、その他の項目	・既存資料調査 対象区域における自治体の調査結果により経年変化等の状況を把握しました。 底質については、福岡県による調査が実施されている河川域のみを対象として調査結果を収集整理しました。 ・現地調査 対象区域での現況を把握するため、環境庁（省）告示等により示された方法を用いて、現地採水・採泥及び室内分析により行いました。
		③水域の状況（海域の状況） 潮位、潮流（流向・流速）、 海水の成層状況	・現地調査 海水の成層は、温度による温度成層、塩分濃度による密度成層について、水質調査実施時における鉛直分布を現地測定しました。 潮位、潮流（流向・流速）については、水質調査地点のうち、一部の調査地点において、「海洋観測ガイドライン」（日本海洋学会 2016年12月）に示される手法により、潮流計を用いた現地観測を行いました。
		④気象の状況 風向・風速・降水量等	※気象の状況については、「大気質」の項目において実施する既存資料調査及び現地観測結果によることとしました。
	予測	・造成等の施工による一時的な影響 水の濁り：浮遊物質量(SS)	・造成等の施工による一時的な影響 水質及び潮流調査結果を用いた流況の現況再現結果及び将来地形による流況の変化に基づき、数理モデルを用いた予測式等により予測しました。 工事による汚濁負荷量は事業計画と類似事例等を参考に設定しました。
		・飛行場(埋立地)の存在 水の汚れ：化学的酸素要求量(COD) 富栄養化：全窒素(T-N)、 全りん(T-P) 溶存酸素(DO)	・飛行場(埋立地)の存在 流況予測の結果に基づき、数理モデルを用いた予測式等により予測しました。
	評価	・造成等の施工による一時的な影響 水の濁り：浮遊物質量(SS)	環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。 また、基準値等と整合が図られているか評価しました。
		・飛行場(埋立地)の存在 水の汚れ：化学的酸素要求量(COD) 富栄養化：全窒素(T-N)、 全りん(T-P) 溶存酸素(DO)	※基準値等との整合 <造成等の施工による一時的影響、飛行場(埋立地)の存在> 水質については、水産用水基準又は「水質汚濁に係る環境基準」と対比することにより行いました。

表 7-3.4(2) 調査、予測及び評価の手法（水質）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域としました。 現地調査 対象区域での現況把握として、築城基地周辺の海域としました。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域の既存調査地点の観測値について収集整理しました。 現地調査 水質は、対象事業実施区域周辺の計8地点で調査を実施しました。底質は、施工時に汚濁の発生源となり得る地点や対象事業実施区域を考慮した地点として5地点で調査を実施しました。潮流は、水深等を考慮し、水質調査地点のうち5地点で実施しました。 (調査地点は図7-3.6及び図7-3.7に示すとおりです。) <p><u>現地調査地点の選定理由</u> 水質、底質及び潮流への影響の可能性が考えられる範囲において、水深や流入河川、沿岸地形を考慮し選定しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 経年的な状況変化を把握するため、過去5年程度の観測値を収集整理しました。 現地調査 <調査実施時期> ①水質調査 生活環境項目・その他の項目 令和2年4月から 令和3年3月まで 計12回(月1回) 健康項目・その他の項目(ダイオキシン類) 夏季 : 令和2年8月 冬季 : 令和3年1月 ②底質調査 夏季 : 令和2年7月 冬季 : 令和3年1月 ③潮流調査 春季 : 令和2年4、5月 夏季 : 令和2年7、8月 秋季 : 令和2年10月 冬季 : 令和3年1月
<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 「水質の状況」と同様としました。 		
<p>※気象の状況については、「大気質」の項目において実施する既存資料調査及び現地調査結果によることとしました。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響 汚濁の発生位置、汚濁による影響を考慮して、対象事業実施区域及び築城基地周辺の海域としました。 飛行場(埋立地)の存在 「造成等の施工による一時的な影響」と同様としました。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響 予測地点は、特に地点は設定しませんが、現地調査地点等を含む平面的な予測を行いました。 飛行場(埋立地)の存在 「造成等の施工による一時的な影響」と同様としました。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成等の施工による一時的な影響 予測時期は、各工種別に工事施工量が最大となる時期としました。 飛行場(埋立地)の存在 供用後の水質が安定した時期としました。
<hr/>	<hr/>	<hr/>

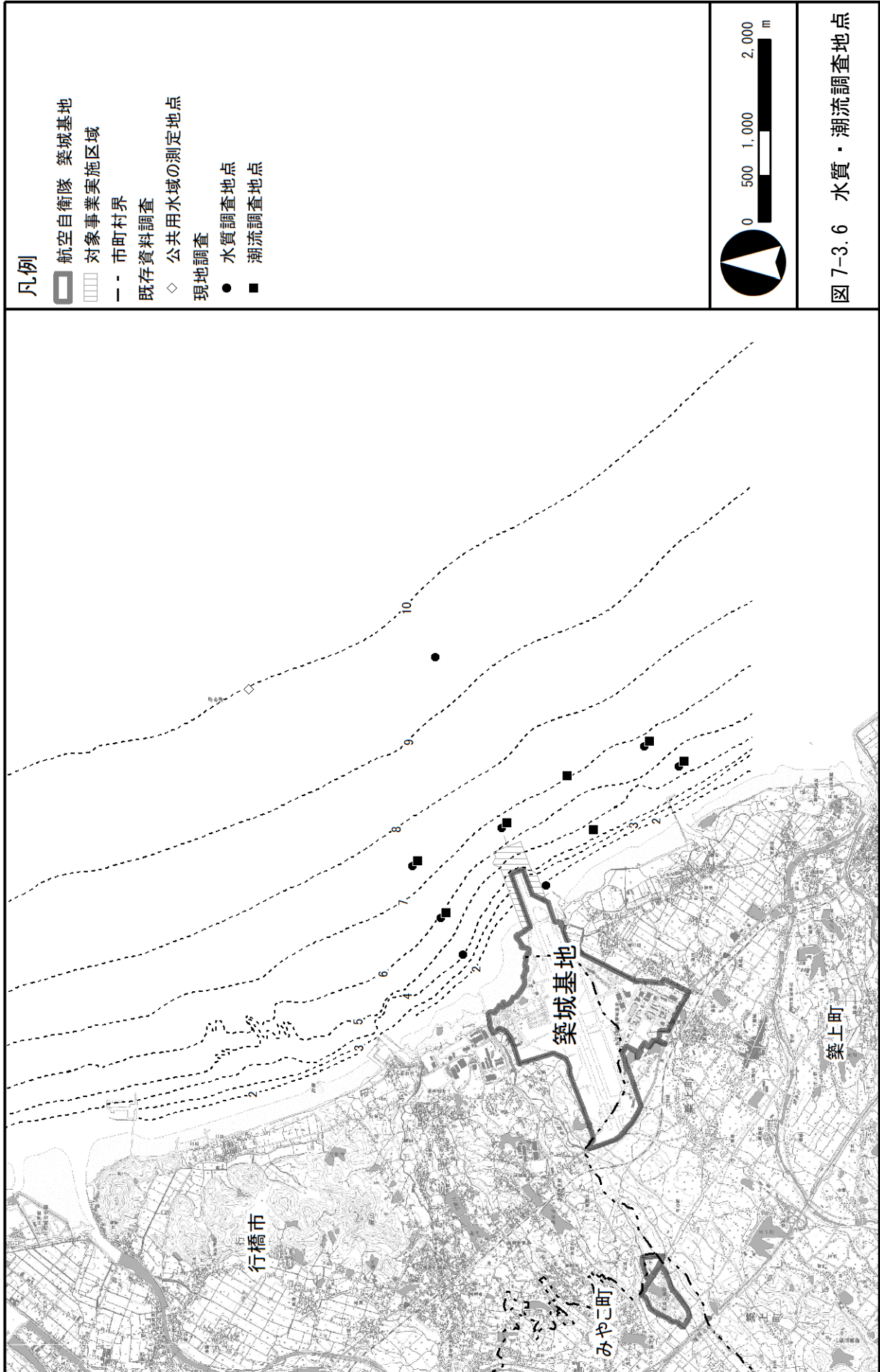
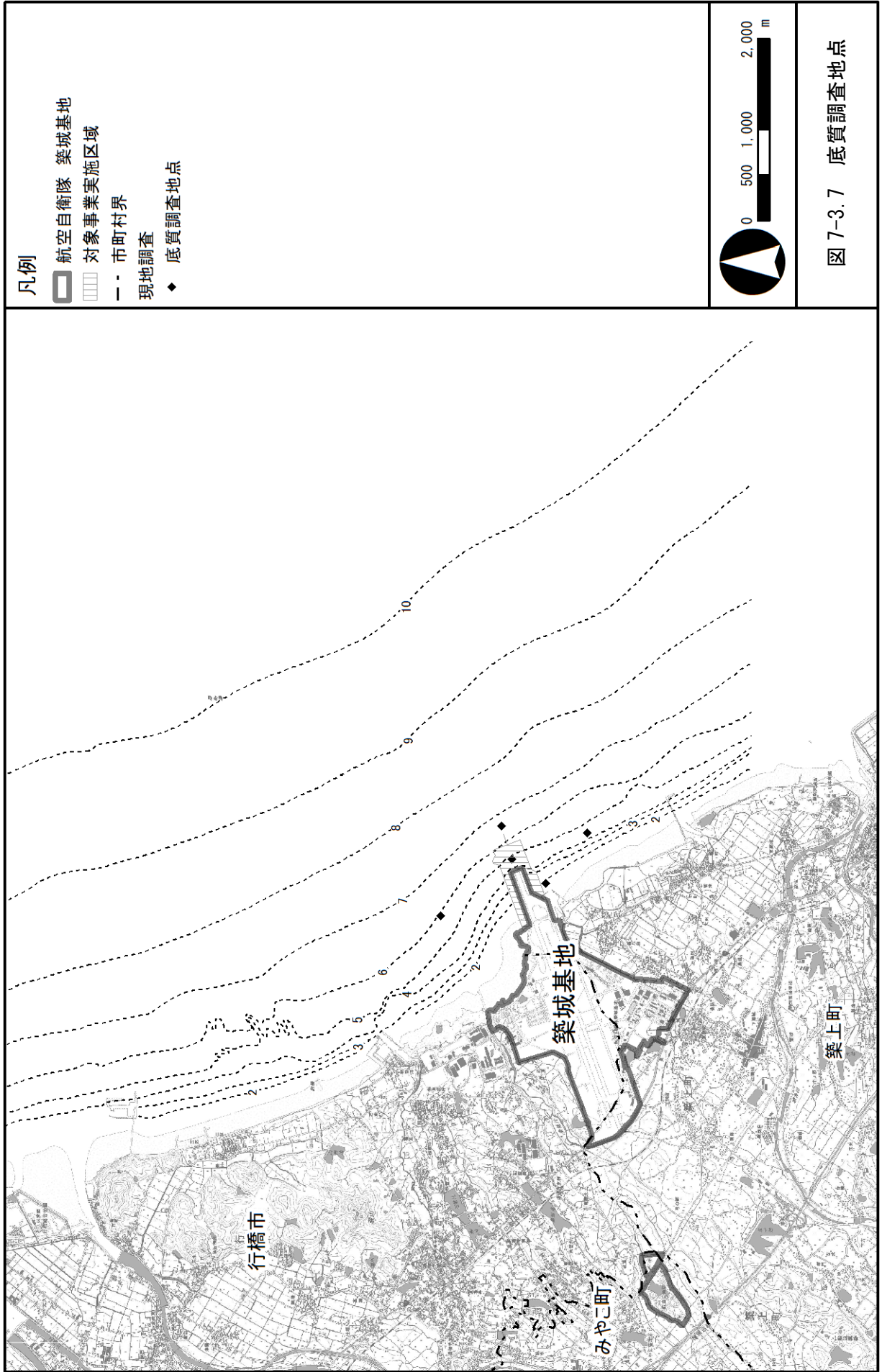


図 7-3-6 水質・潮流調査地点



凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- 対象事業実施区域
- 市町村界
- 現地調査
- 底質調査地点

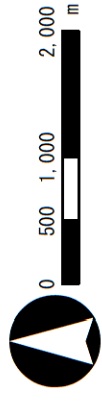


図 7-3.7 底質調査地点

表 7-3.5(1) 調査、予測及び評価の手法（地形・地質）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因 1. 飛行場（埋立地）の存在	調 査	地形及び地質等の状況 ・地形の特性、表層地質の状況、重要な地形及び地質の分布状況	<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 地形・地質に関する既存資料の収集整理を行うことにより把握しました。 ・現地調査 対象区域では、日本の地形レッドデータブックに記載された重要な地形及び地質は存在しませんが、海域において干潟が分布しているため、現地踏査及び空中写真撮影による地形・地質の把握を行いました。
	予 測	・その他（干潟）	<ul style="list-style-type: none"> ・直接改変の程度 事業計画と現況地形を重ね合わせるにより、改変範囲等について予測しました。 ・海底地形の変化 埋立後の地形変化に伴う流況の変化から、海底地形に及ぼす影響について数値モデルを用いた予測式等により検討しました。
	評 価	・その他（干潟）	環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。

表 7-3.5(2) 調査、予測及び評価の手法（地形・地質）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 対象区域としました。 ・現地調査 対象事業実施区域及び築城基地周辺の干潟の範囲としました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 面的な状況把握であるため、特に地点は限定しないこととしました。 ・現地調査 面的な状況把握であるため、特に地点は限定しないこととしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 既存資料調査においては、特に時期等は限定しないこととしました。 ・現地調査 <調査実施時期> 現地踏査 秋季：令和2年10月 冬季：令和3年2月 春季：令和3年4月 夏季：令和3年7月、8月 空中写真撮影 令和3年9月 令和4年8月
<p>予測地域は現地調査を実施する範囲と同様としました。</p>		<p>供用後の海域の状況が安定した時期としました。</p>
_____	_____	_____

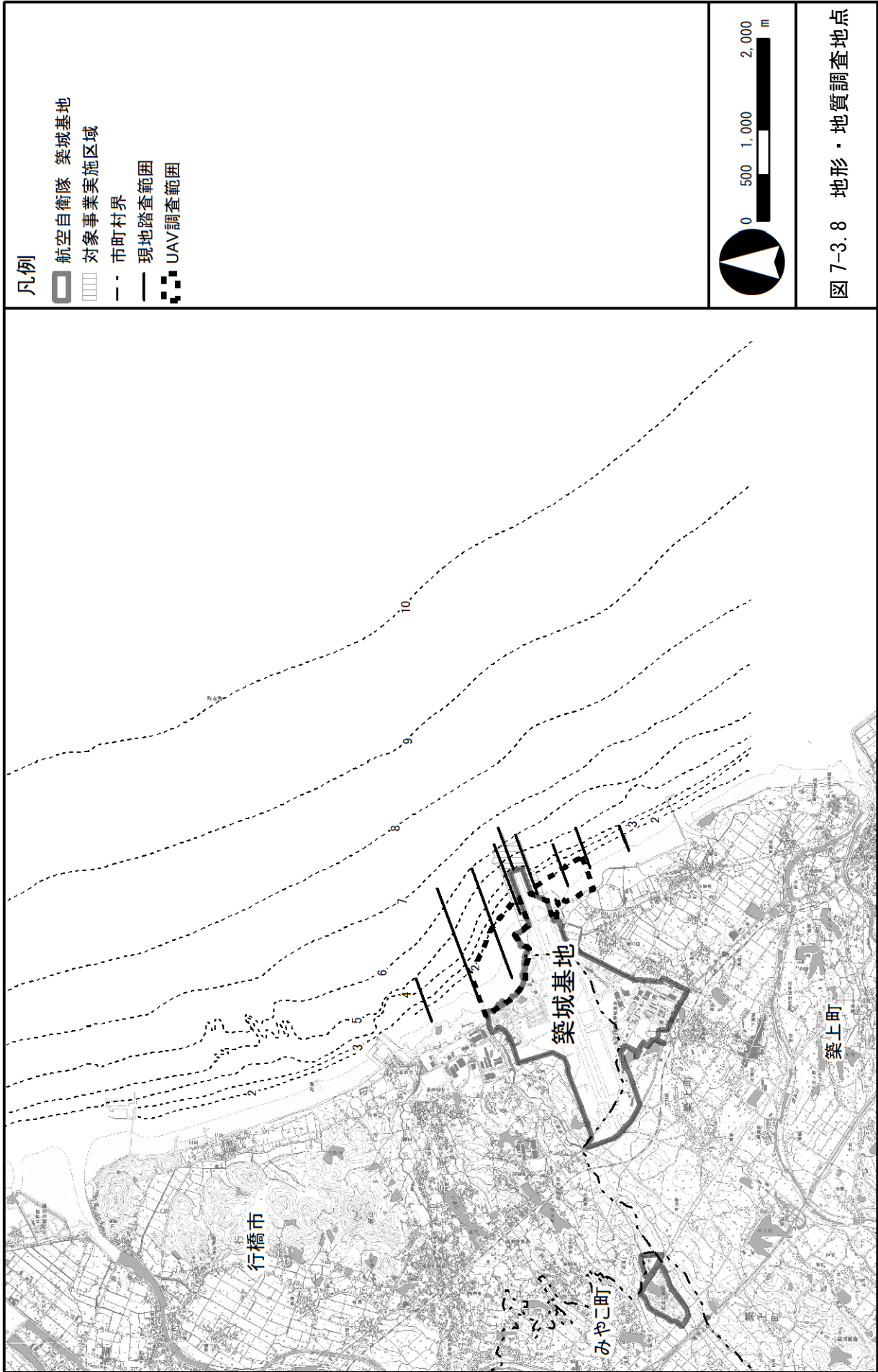


表 7-3.6(1) 調査、予測及び評価の手法（植物）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因 1. 造成時の施工による一時的な影響 2. 飛行場(埋立地)の存在	調 査	<ul style="list-style-type: none"> 植物相、植生、藻場、植物プランクトン 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 現存植生・群落の状況、重要な植物種の有無、一般に生育している種などについて、既存資料を収集整理することにより把握しました。 現地調査 <陸上植物・塩生植物> 植物相は任意観察を行いました。植生は植生調査を行い、相観植生図を作成しました。 <水生植物> 藻場については、測線上で目視及び採取を行いました。また、任意調査として、測線以外の範囲についても調査を行いました。なお、必要に応じて潜水士による調査を行いました。 植物プランクトンについては、船上から採水器を用いて採取し、種の同定、細胞数の計数を行いました。
	予 測	<ul style="list-style-type: none"> 植生の改変の程度、重要な植物種の消滅の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に事業計画から生育環境の改変の程度を把握し予測する方法により行いました。 直接的影響 事業計画の重ね合わせにより可能な限り定量的に予測しました。 間接的影響 生育環境の変化について予測し、それに伴う植物への影響について予測しました。
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> 植生の改変の程度、重要な植物種の消滅の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。

表 7-3.6(2) 調査、予測及び評価の手法（植物）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<p>・既存資料調査 周辺の状況が把握できるよう、対象区域としました。</p> <p>・現地調査 ＜陸上植物・塩生植物＞ 築城基地周囲 100m の範囲で調査を行うこととしました。</p> <p>＜水生植物＞ 築城基地周辺の海域で調査を行うこととしました。</p>	<p>・既存資料調査 面的な状況把握であるため、特に地点は限定しないこととしました。</p> <p>・現地調査 ＜陸上植物・塩生植物＞ 築城基地周囲 100m の範囲を対象とするため、特に地点は設定しないこととしました。 (調査範囲は図 7-3.9(1) に示すとおりです。)</p> <p>＜水生植物＞ 藻場は、潮下帯及び潮間帯において、直接改変される範囲を含めた 9 測線で調査を行いました。 植物プランクトンは、直接改変される範囲を含めた 4 地点で調査を行いました。 (調査地点は図 7-3.9(2) に示すとおりです。)</p>	<p>・既存資料調査 既存資料調査においては、特に時期等は限定しないこととしました。</p> <p>・現地調査 ＜調査実施時期＞ 陸上植物・塩生植物 秋季 : 令和 2 年 10 月 春季 : 令和 3 年 5 月 夏季 : 令和 3 年 7 月 水生植物 秋季 : 令和 2 年 11、12 月 冬季 : 令和 3 年 1、2 月 春季 : 令和 3 年 4 月 夏季 : 令和 3 年 8 月 植物プランクトン 秋季 : 令和 2 年 10 月 冬季 : 令和 3 年 2 月 春季 : 令和 3 年 4 月 夏季 : 令和 3 年 7 月</p>
<p>予測地域は、現地調査を実施する範囲と同様としました。</p>		<p>・造成等の施工による一時的な影響 施工計画により、直接改変を伴う工種時期としました。</p> <p>・飛行場(埋立地)の存在 供用後の生育環境が安定した時期としました。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

表 7-3.7(1) 調査、予測及び評価の手法（動物）

環境影響要因	手 法	
	項 目	方 法
1. 造成時の施工による一時的な影響 2. 飛行場（埋立地）の存在	調査 ・ 陸上動物の状況 哺乳類 鳥類 爬虫類 両生類 昆虫類 ・ 水生生物の状況 動物プランクトン 魚卵・稚仔魚 底生生物 干潟・付着生物 カブトガニ 魚類 海生哺乳類	・ 既存資料調査 陸上動物及び水生生物の状況、重要種の有無、一般に生息している種などについて、既存資料を収集整理することにより把握しました。 ・ 現地調査 < 陸上動物 > 哺乳類は、無人撮影法、フィールドサイン法、任意観察法による調査を行いました。 鳥類は、ラインセンサス法、定点観察法、任意観察法による調査を行いました。 爬虫類、両生類は、任意観察による調査を行いました。 昆虫類は、任意採集及び各種トラップによる調査を行いました。 < 水生生物 > 動物プランクトン及び魚卵・稚仔魚は、船上からサイズに応じたネットを用いて採取しました。 底生生物は、船上から採泥器を用いた採取及び藻場調査の際に目視による調査を行いました。 干潟・付着生物は、潮間帯において、測線上及び任意の地点（汽水域）で目視及び採取を行いました。なお、生息の可能性がある重要種のカブトガニについては、補足調査として産卵時期に任意観察を行いました。 魚類は、学識者及び漁業関係者から聞き取りを行い、藻場及び干潟・付着生物調査の際、目視及び採取を行いました。また補足調査として夏季に捕獲調査を行いました。 海生哺乳類は、陸域及び船上から目視による調査を行いました。
	予測 ・ 生息環境の改変の程度、重要な動物種の生息状況への影響	基本的に事業計画から生息環境の改変の程度を把握し予測する方法としました。 ・ 直接的影響 事業計画の重ね合わせにより定量的又は定性的に予測しました。 ・ 間接的影響 生息環境の変化について予測し、それに伴う動物への影響について予測しました。
	評価 ・ 生息環境の改変の程度、重要な動物種の生息状況への影響	環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。

表 7-3.7(2) 調査、予測及び評価の手法（動物）

手 法																																																																							
地 域	地 点	対象時期等																																																																					
<p>・既存資料調査 周辺の状況が把握できるよう、対象区域としました。</p> <p>・現地調査 ＜陸上動物＞ 築城基地周囲 250m の範囲で調査を行うこととしました。</p> <p>＜水生生物＞ 築城基地周辺の海域で調査を行うこととしました。</p>	<p>・既存資料調査 面的な状況把握であるため、特に地点は限定しないこととしました。</p> <p>・現地調査 ＜陸上動物＞ 哺乳類、爬虫類、両生類、昆虫類は築城基地周囲 250m の範囲を対象とし、特に地点は限定しないこととしました。 鳥類は、2 定点、2 ルートで調査を行いました。 (調査地点は図 7-3.9(3) に示すとおりです。)</p> <p>＜水生生物＞ 動物プランクトン、魚卵・稚仔魚は直接改変される範囲を含めた 4 地点で調査を行いました。 底生生物は直接改変される範囲を含めた 6 地点及び潮下帯に設定した 9 測線上で調査を行いました。 干潟・付着生物は、潮間帯に設定した 9 測線上の 27 地点、汽水域の 1 地点、既存護岸周辺の 4 地点で調査を行いました。なお、カブトガニについては、築城基地周辺の干潟において、調査を行いました。 魚類は、直接改変される範囲を含めた 9 測線及びその周辺で調査を行いました。 海生哺乳類は、築城基地周辺の陸域 2 定点及び周辺海域で調査を行いました。 (調査地点は図 7-3.9(4) に示すとおりです。)</p>	<p>・既存資料調査 既存資料調査においては、特に時期等は限定しないこととしました。</p> <p>・現地調査 ＜調査実施時期＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">調査項目</th> <th colspan="4">調査時期</th> </tr> <tr> <th>秋</th> <th>冬</th> <th>春</th> <th>夏</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>哺乳類</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>鳥類</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>爬虫類</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>両生類</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>昆虫類</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>動物プランクトン</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>魚卵・稚仔魚</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>底生生物</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>干潟・付着生物</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>魚類</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>海生哺乳類</td> <td colspan="4">1回/月(12回)</td> </tr> <tr> <td>生息環境</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>秋季 : 令和 2 年 10、11、12 月 令和 3 年 9 月 冬季 : 令和 3 年 1、2 月 春季 : 令和 3 年 4、5 月 夏季 : 令和 2 年 6、7 月 令和 3 年 7、8 月</p> <p>カブトガニについては、上記の 4 季に加え、令和 3 年 6 月下旬から 9 月下旬にかけて調査を実施しました 海生哺乳類については令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月の期間毎月 1 回、計 12 回調査を実施しました。</p>	調査項目	調査時期				秋	冬	春	夏	哺乳類	○	○	○	○	鳥類	○	○	○	○	爬虫類	○	—	○	○	両生類	—	○	○	○	昆虫類	○	—	○	○	動物プランクトン	○	○	○	○	魚卵・稚仔魚	○	○	○	○	底生生物	○	○	○	○	干潟・付着生物	○	○	○	○	魚類	○	○	○	○	海生哺乳類	1回/月(12回)				生息環境	—	○	—	○
調査項目	調査時期																																																																						
	秋	冬	春	夏																																																																			
哺乳類	○	○	○	○																																																																			
鳥類	○	○	○	○																																																																			
爬虫類	○	—	○	○																																																																			
両生類	—	○	○	○																																																																			
昆虫類	○	—	○	○																																																																			
動物プランクトン	○	○	○	○																																																																			
魚卵・稚仔魚	○	○	○	○																																																																			
底生生物	○	○	○	○																																																																			
干潟・付着生物	○	○	○	○																																																																			
魚類	○	○	○	○																																																																			
海生哺乳類	1回/月(12回)																																																																						
生息環境	—	○	—	○																																																																			
<p>予測地域は、現地調査を実施する範囲と同様としました。</p>	<p>_____</p>	<p>・造成等の施工による一時的な影響 施工計画により、直接改変を伴う工種時期としました。</p> <p>・飛行場(埋立地)の存在 供用後の生息環境が安定した時期としました。</p>																																																																					
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>																																																																					

凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- 対象事業実施区域
- 市町村界
- 調査範囲

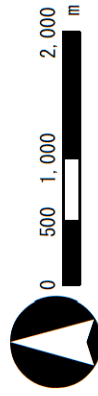
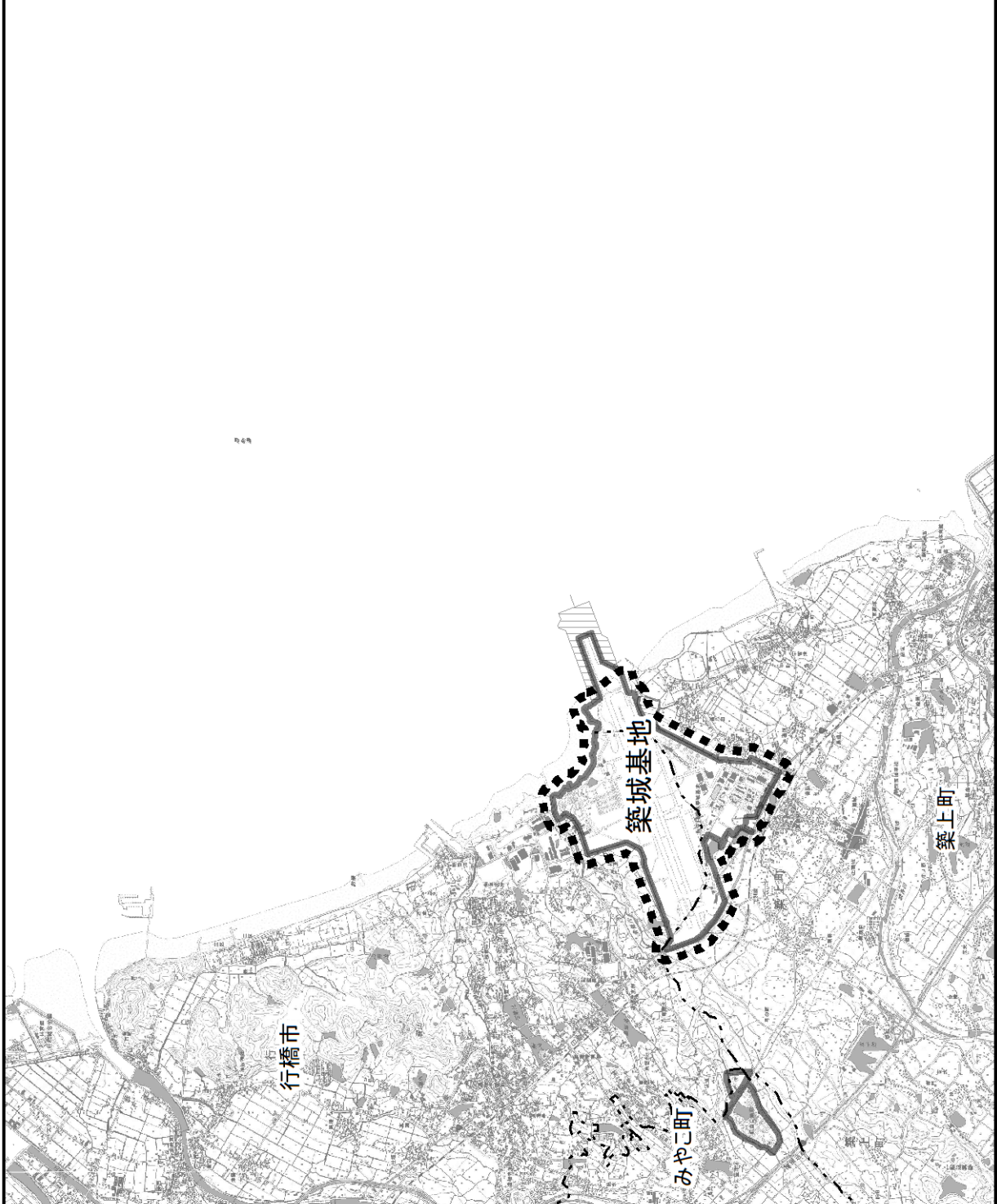
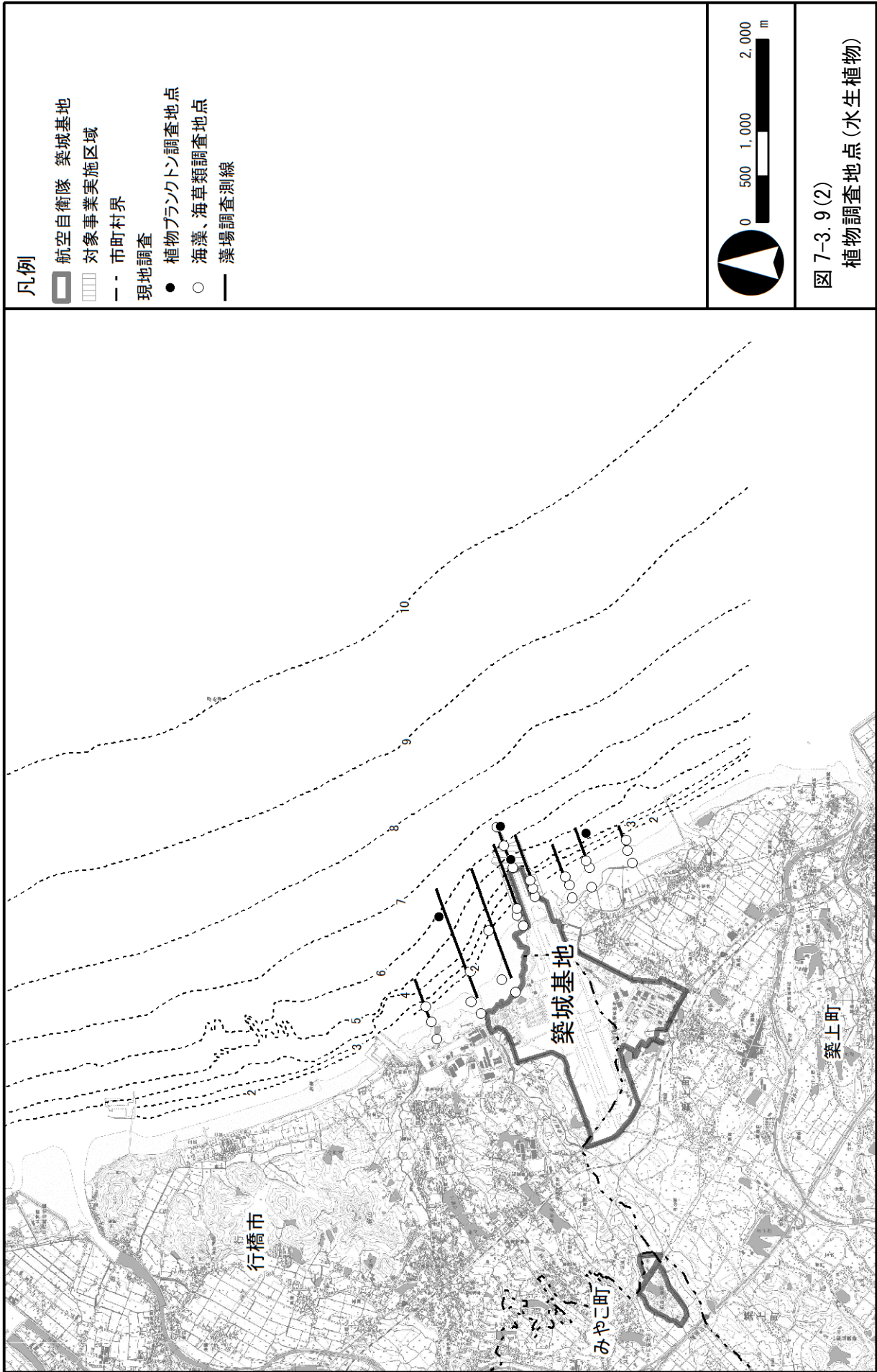


図 7-3.9(1)
植物調査範囲(陸上植物)



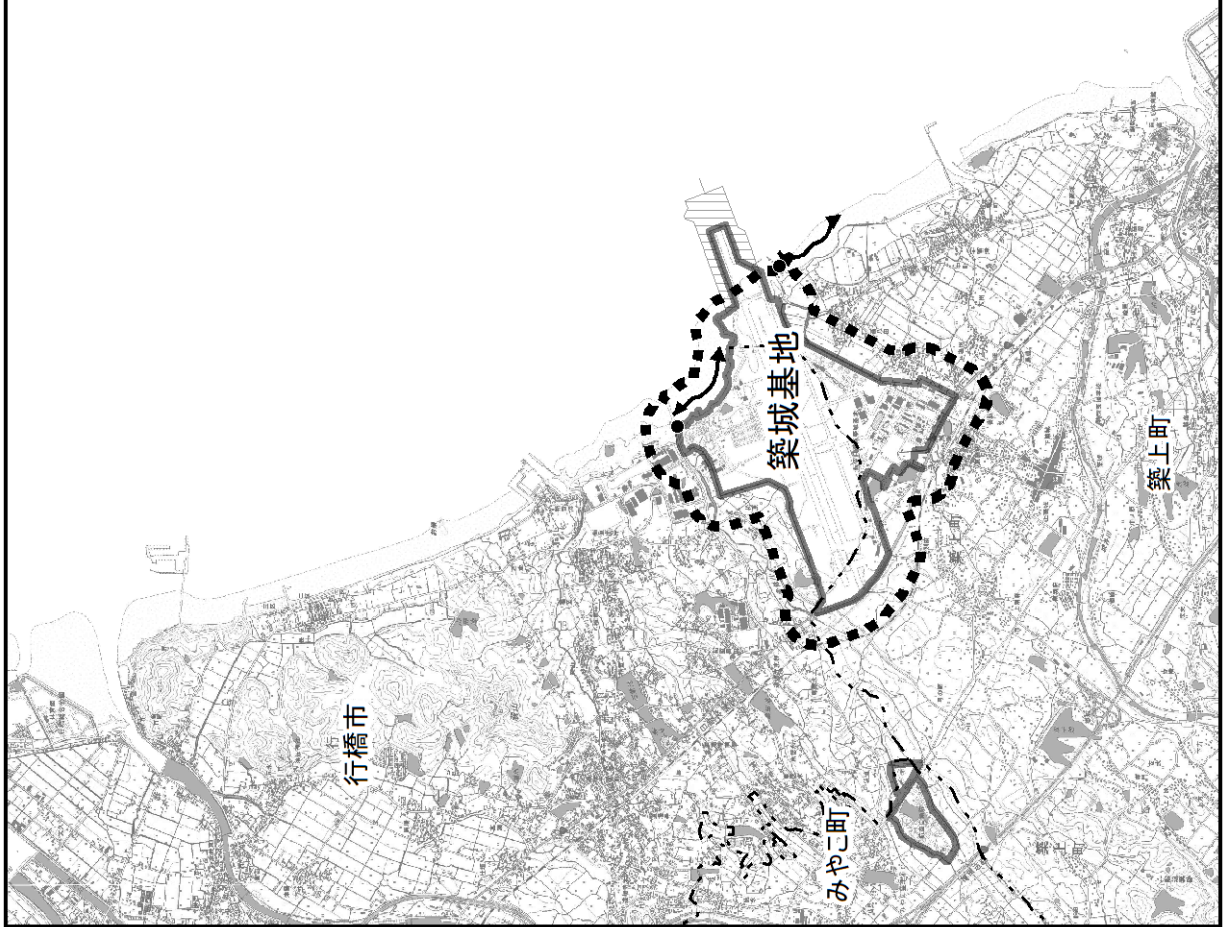


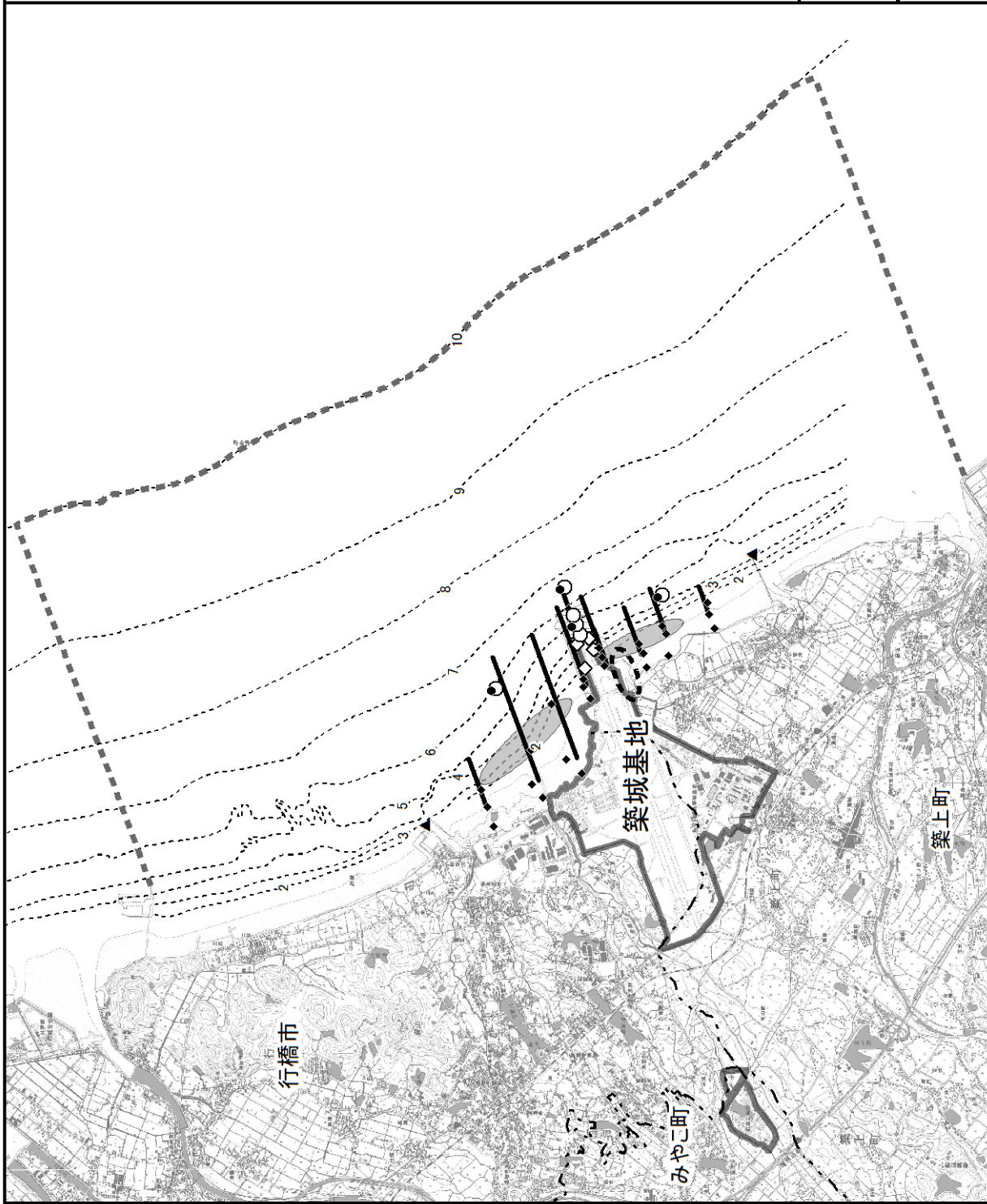
凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- 対象事業実施区域
- 市町村界



図 7-3.9 (3)
動物調査地点(陸上動物)





凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- 対象事業実施区域
- 市町村界
- 動物プランクトン・魚卵・稚仔魚調査地点
- 底生生物調査地点(定量)
- 干潟生物調査地点
- 付着生物調査地点
- 汽水域調査地点
- 底生生物・魚類調査測線(目視)
- 海生哺乳類調査地点(定点)
- 海生哺乳類調査範囲
- 魚類調査範囲(捕獲)

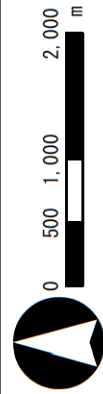


図 7-3-9(4)
動物調査地点(水生生物)

表 7-3.8(1) 調査、予測及び評価の手法（生態系）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因 1. 造成時の施工による一時的な影響 2. 飛行場（埋立地）の存在	調 査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 動植物その他の自然環境に係る状況 ・ 複数の注目種等の生態、生活史、他の動植物との関係又は生息環境もしくは生育環境の状況 	文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行いました。
	予 測	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注目種等について分布、生息環境又は生育環境への影響並びに対象地域の生態系への影響 	注目種について、分布、生息又は生育環境の改変の程度及び地域特性を踏まえた事例の引用又は解析により予測しました。
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注目種等について分布、生息環境又は生育環境への影響並びに対象地域の生態系への影響 	環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。

表 7-3.8(2) 調査、予測及び評価の手法（生態系）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
植物及び動物の調査範囲と同様としました。		植物及び動物の対象時期等と同様としました。
植物及び動物の調査範囲と同様としました。		<ul style="list-style-type: none"> ・造成等の施工による一時的な影響 施工計画により、直接改変を伴う工種時期としました。 ・飛行場(埋立地)の存在 供用後の生息・生育環境が安定した時期としました。
_____	_____	_____

表 7-3.9(1) 調査、予測及び評価の手法（景観）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因 1. 飛行場(埋立地)の存在	調 査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な眺望点の状況 ・ 景観資源の状況 ・ 主要な眺望景観の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存資料調査 景観及び観光に関する資料等を収集整理することにより主要な眺望点、景観資源の状況を把握しました。 ・ 現地調査 既存資料調査結果に基づき、主要な眺望点及び景観資源と事業計画の位置関係を整理し、主要な眺望景観の状況について写真撮影により把握しました。
	予 測	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な眺望点及び景観資源の改変の程度 ・ 主要な眺望景観の変化の程度 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の重ね合わせにより改変の程度を把握しました。 現況写真に事業計画を描画した、将来景観写真（フォトモンタージュ）を作成することにより、眺望の変化の程度について予測しました。
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な眺望点景観資源の改変の程度 ・ 主要な眺望景観の変化の程度 	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響が事業者等により実行可能な範囲内で行える限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。

表 7-3.9(2) 調査、予測及び評価の手法（景観）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 対象区域としました。 ・現地調査 事業計画の規模を考慮し、計画 構造物等の状況等から、これらを 視認できる範囲を設定しました。 計画地の立地条件（海域に位置 し、海上には妨げる障害物がない） を考慮して、対象事業実施区域及び 築城基地を中心とした半径約 3 km の範囲を調査範囲としました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 対象区域のうち主要な眺望点及び景観資源が分 布する地点としました。 ・現地調査 調査地点は主要な眺望点のうち、可視領域及び 景観資源の視認状況を考慮し、3 地点を選定しまし た。 (調査範囲は図 7-3.10 に示すとおりです。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 既存資料調査においては、 特に時期等は限定しないこと としました。 ・現地調査 <調査実施時期> 現況景観写真撮影 秋季 : 令和 2 年 11 月 春季 : 令和 3 年 3、5 月 夏季 : 令和 3 年 7 月
<p>調査地域と同様としました。</p>	<p>調査地点と同様としました。</p>	<p>予測時期は、供用後におい て、景観状況が安定した時期 としました。</p>
_____	_____	_____

凡例

- 航空自衛隊 築城基地
- 対象事業実施区域
- 市町村界
- 調査範囲
- 景観資源かつ主要な眺望点
- 主要な眺望点
- 景観資源

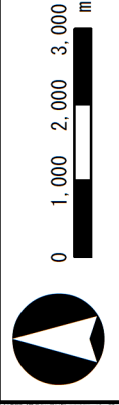


図 7-3.10 景観調査範囲図

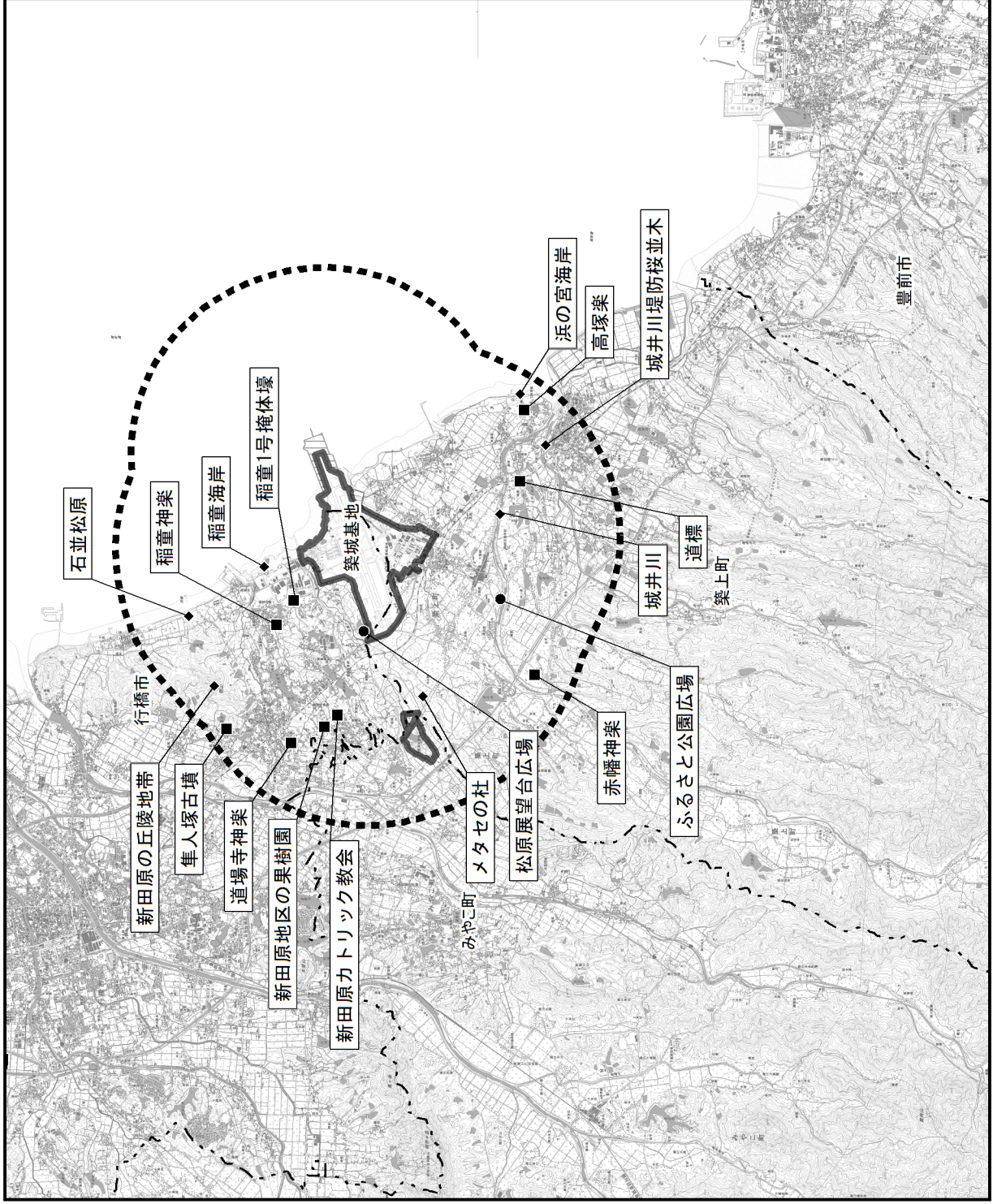








表 7-3. 10(1) 調査、予測及び評価の手法（触れ合い活動の場）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因	1. 造成等の施工による一時的な影響	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な人と自然との触れ合い活動の場の分布、利用の状況及び利用環境の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存資料調査 人と自然との触れ合い活動の場に関する資料及び観光に関する資料等を収集整理することにより主要な人と自然との触れ合い活動の場の状況を把握しました。 ・現地調査 主要な人と自然との触れ合い活動の場について、以下の方法により利用状況を把握しました。 ①写真撮影等による視覚的な把握 ②活動内容についての目視確認等
	2. 建設機械の稼働		
	3. 資材及び機材の運搬に用いる車両の走行		
4. 飛行場(埋立地)の存在	予 測	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な人と自然との触れ合い活動の場の改変の程度 ・主要な人と自然との触れ合い活動の場の変化の程度 	<p>事業計画の重ね合わせにより改変の程度を把握しました。</p> <p>造成等の施工による一時的な水質の変化、建設機械の稼働、資材及び機材の運搬に用いる車両の走行による騒音等の予測結果を踏まえ、主要な人と自然との触れ合い活動の場への影響を予測しました。</p> <p>また、飛行場(埋立地)の存在に伴う水質及び景観等の予測結果を踏まえ、主要な人と自然との触れ合い活動の場への影響を予測しました。</p>
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な人と自然との触れ合い活動の場の改変の程度 	<p>環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。</p>

表 7-3.10(2) 調査、予測及び評価の手法（触れ合い活動の場）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域としました。 現地調査 対象事業実施区域及び築城基地周辺約 500m の範囲及び工事用車両走行ルートを検討した範囲としました。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 対象区域のうち主要な人と自然との触れ合い活動の場が存在する地点としました。 現地調査 既存資料調査結果に基づき、主要な人と自然との触れ合い活動の場と事業計画の位置関係より選定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料調査 既存資料調査においては、特に時期等は限定しないこととしました。 現地調査 調査は、観光・レジャー時期を考慮して設定しました。 ＜調査実施時期＞ <ul style="list-style-type: none"> 秋季 : 令和 2 年 11 月 冬季 : 令和 3 年 2 月 春季 : 令和 3 年 3 月 夏季 : 令和 3 年 7、8 月
調査地域と同様としました。	調査地点と同様としました。	<ul style="list-style-type: none"> ・造成等の施工による一時的な影響等 工場の最盛期又は工事用車両が最も多くなる時期としました。 ・飛行場(埋立地)の存在 供用後において、水質及び景観等が安定した時期としました。
_____	_____	_____

凡例

-  航空自衛隊 築城基地
-  対象事業実施区域
-  市町村界
-  工事用車両走行ルート(想定)
-  調査範囲
-  人と自然との触れ合い活動の場

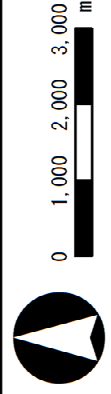
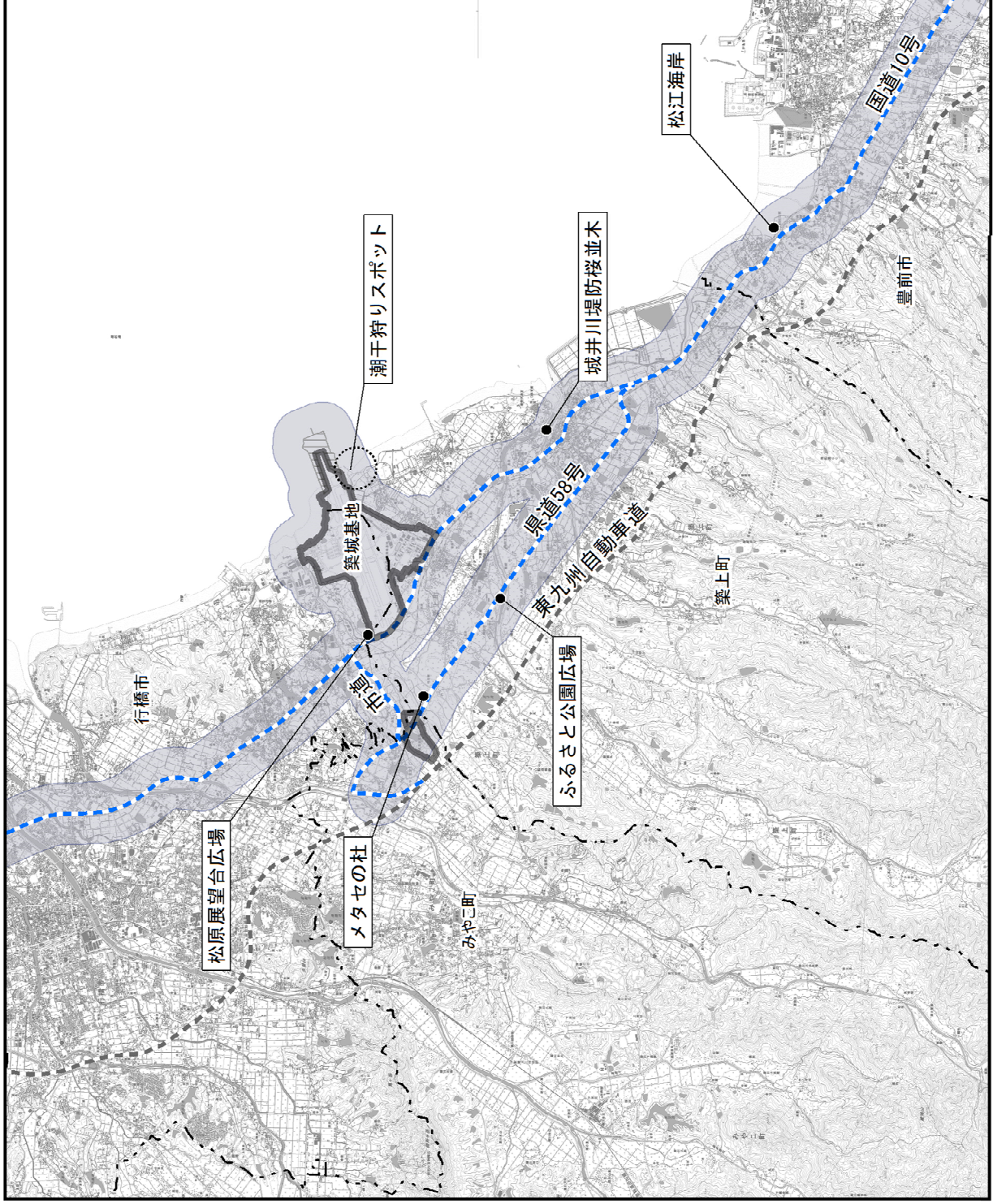


図 7-3-11 触れ合い活動の場
調査地点



注：既存資料に加え、潮干狩りスポットについては、関係市町等への聞き取り結果を踏まえ記載しています。

表 7-3. 11(1) 調査、予測及び評価の手法（廃棄物等）

内 容		手 法	
		項 目	方 法
環境影響要因 1. 造成等の施工による一時的な影響	調 査	・副産物の処分先(再資源化施設、中間処理施設、最終処分場)の有無、処分先における処分状況	文献その他の資料による情報の収集及び整理を行いました。
	予 測	・副産物の種類ごとの排出量及び処分の状況	事業計画を基に、副産物の種類ごとの排出量及び処分の状況を推定しました。
	評 価	・副産物の種類ごとの排出量及び処分の状況	環境影響が事業者等により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、環境保全についての配慮が適正になされているか評価しました。

表 7-3. 11(2) 調査、予測及び評価の手法（廃棄物）

手 法		
地 域	地 点	対象時期等
原則として、対象地域としました。		特に時期等は限定しないこととしました。
対象事業実施区域としました。		工事期間中を対象としました。
_____	_____	_____